

一般社団法人インクルージョンネットかながわ



2020年度事業計画書

2020年4月1日～2021年3月31日

2020年度事業の概要

2020年度は、年度初めの4月から、インクル相談室鎌倉には相談が殺到する事態となっている。

新型コロナウイルス感染拡大と、4月7日に発令された緊急事態宣言により、多くの業種で休業や営業縮小、売上の急減がおこり、給与所得者、個人事業主等多くの人たちが減収を余儀なくされる状況となった。解雇や契約を更新されずに仕事を失う人たちも多い。

鎌倉市の自立相談支援機関として住居確保給付金の窓口として申請を受け付けるとともに、国県市等の支援策の活用や、休業補償や失業手当等の収入確保の支援など、生活を維持するための包括的な支援を実施する。

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する兆しを見せる中で、経済的に行き詰る方、転職や転居など生活スタイルの変更を余儀なくされる方への支援も必要となると思われる、また、長引く自粛生活の中で、DVや虐待などの問題が増えたり、メンタルの課題を抱える方々に不安をもたらすことも考えられる。高齢者、外国人など情報が届きにくい人たちへの配慮も必要となる。

鎌倉市子どもの学習生活支援事業（Space ぷらっと大船）や、藤沢市就労準備支援事業においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響は子どもたちや支援してきた人たちに少なからず影響を与えており、感染リスクを避けながらの事業継続とならざるをえない。

かながわ生活困窮者自立支援ネットワークにおいても、神奈川県からの委託事業が決定し、県との協働事業を継続するが、100人規模が集う研修・ネットワーク会議を開催できるのは秋以降となる見通しである。

先の見通しが立たない中で、これまで困窮とは縁のなかった生活をしてきた人たちも含めて、困窮状態に陥る人や様々な課題を抱える人は確実に増えている現在、国や自治体の政策も、緊急措置としての支援策にとどまらず、雇用のあり方や福祉のあり方などの抜本的な対策を迫られる可能性がある。

当団体としては、一人ひとりの状況に寄り添った支援を継続するとともに現場の状況を行政、関係機関等にも伝えるとともに、必要な支援策や転換すべき政策についても広く発信していくことが必要だと考える。

鎌倉市自立相談支援事業では、2020年度から鎌倉市役所にも1名の相談員を派遣し相談窓口を設けることとなり、産休に入った職員の交代も含めて、4月からは3名の常勤・非常勤職員を新規雇用した。2020年4月からの急増した相談に対応するために、さらに非常勤職員2名を雇用し、相談員・事務局合わせて16名体制となった。相談室も拡張した。急増した相談者に対応するためであるが、スタッフが増えることで、相談員それぞれの得意分野や経験を生かしたチーム支援を心掛け、包括的支援を機能させていきたい。

※ 新型コロナウイルス感染拡大にともなう困窮者支援の状況について

本事業計画書は、2020年4月～2021年3月の事業を計画するものであるが、6月末の総会までの3か月は、新型コロナウイルス感染拡大により、人々の生活が大きく変わり、当法人への相談も急増した。2020年度事業計画は、2020年4月～5月の状況を踏まえて作成した。

2020年4月7日に神奈川県も含む7都県市に緊急事態宣言が発令され、医療や介護、スーパーなどを除くほとんどの業種で休業や売上の激減という状況が生じた。影響を受けた業種で働く人たちや個人事業主において、収入が途絶えたり、著しく減収する人が急増し、鎌倉市の自立相談支援機関（鎌倉市自立相談支援事業実施機関）であるインクル相談室鎌倉の相談研修は急増した。その多くが、自立相談支援機関が申請窓口となる住居確保給付金の申請を希望する人たちからの相談だった。合わせて、鎌倉市社会福祉協議会が窓口となっている生活福祉資金（緊急小口資金、総合支援資金等）の貸付にあたっては自立相談支援機関の支援も必要とされたことから（2020年5月には、貸付を迅速に行うために自立相談支援機関の支援は不要とされた）、連日、住居確保給付金や生活福祉資金の申請のための問い合わせ対応や面談に追われた。4月の新規相談受付数は178件となり、2019年度の年間新規相談受付数205件に、わずか1か月で迫る勢いとなった。5月も新規相談受付数は184件である。

こうした新型コロナウイルス感染拡大の影響で減収したり職を失った方からの相談は、住居確保給付金の問い合わせから始まるが多かったが、住居確保給付金を申請し、給付されれば生活が安定するというものではなく、新型コロナウイルス感染のリスクとその影響が長期化する様相を見せている中で、短期的な対応としての国や自治体の様々な支援策を組み合わせる生活の維持の支援、さらには、今後の生活全般についての支援が必要な方も少なくなかった。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、非正規雇用の方、ひとり親世帯、外国人など、社会的に弱い立場の人たちがさらに困難な状況に追い込まれている状況がある一方で、これまで困窮とは無縁な生活をしてきた人たちがいきなり困窮に陥るという状況も生み出している。困窮者支援の制度や手法にとどまらず、社会保障のあり方が問われる転換点に差しかかったとも言える。

● 2020 年度事業一覧

1 様々な困難を抱える人たちへの相談・支援事業	
(1)鎌倉市生活困窮者自立相談支援事業	受託事業
(2)鎌倉市家計改善支援事業	受託事業
(3)藤沢市就労準備支援事業	受託事業
(4)居住支援法人事業	自主事業
(5)全体会議の開催	自主事業
(6)インクル基金の運用	自主事業
2 様々な困難を抱える人たちが安心できる居場所や活躍できる場の開拓事業	
(1)鎌倉市学習・生活支援事業（「Space ぷらっと大船」事業）	受託事業
(2)子どもの居場所・食育事業（「Space ぷらっと大船」事業）	自主事業
(3)インクル子ども若者基金の運用	自主事業
3 様々な困難を抱える人たちへの包括的・継続的支援に関わる政策提言事業	
(1) かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク事業	自主事業 受託事業（協働事業）
(2)インターネット等を活用した情報発信	自主事業
4 前各号に関わる人材育成事業	
5 職業紹介事業	
(1) インクル無料職業紹介所の運営	自主事業
6 前各号に附帯する一切の事業	
(1)講演会・研修講師・委員会等	自主事業
(2)社員総会の開催	自主事業
(3)理事会の開催	自主事業
(4)運営会議の開催	自主事業

1 様々な困難を抱える人たちへの相談・支援事業

(1) 鎌倉市生活困窮者自立相談支援事業（鎌倉市受託事業）

【事業予算 17,507,006円】（鎌倉市からの委託金額）

新型コロナウイルス感染拡大を受けて、4月～6月は休業や解雇により急激に減収した人々への緊急支援を優先し、その後は、中長期的な生活の立て直しも含めた支援を実施する。経済面での支援にとどまらず、住まい、医療、福祉などの包括的な支援を、行政各部署、関係機関等との連携のもとに実施する。

① インクル相談室鎌倉を拠点とした相談支援の実施

チーム会議・ケア会議、アウトリーチ等々、関連関係機関との連携の充実を図りながら、鎌倉市内の生活困窮者の相談・支援を実施する。

今年度は新型コロナウイルス感染拡大により困窮した人々への急迫期の支援と生活再建に向けた支援を体制を拡充して実施する。

② 鎌倉市役所相談窓口における相談支援の実施

鎌倉市役所生活福祉課にインクル相談室の相談窓口を開設し、生活福祉課職員及び他部署と連携しながら、相談・支援を実施する

③ 生活困窮者を支える地域づくり

家族・世帯支援にとどまらず、自治会や民生児童委員との連携を模索する

④ 支援調整会議への参加

鎌倉市生活福祉課、鎌倉市内における生活困窮者自立支援事業を実施している機関、関連部署などが集まる支援調整会議に出席する。

(2) 鎌倉市家計改善支援事業（鎌倉市委託事業）

【事業予算 11,359,480円】

家計収支のバランスが崩れている方々に対し、家計改善支援と関連する債務相談、税金等の減免の支援等を実施する。自立相談支援事業で協力いただいていた弁護士や司法書士等専門家の力も借りて、自立相談支援事業と一体的に実施する。

今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、収支のバランスが大きく崩れ、今後、家計改善支援が必要な方が急増してくると思われる。

(3) 藤沢市就労準備支援事業

（社会福祉法人いきいき福祉会との共同事業体への藤沢市受託事業）

【事業予算 5,063,736円】

（藤沢市からの委託金額14,568,950円のうち、当法人の分担金分）

① ラポール城南（社会福祉法人いきいき福祉会運営、藤沢市城南）を拠点とした就労支援・社会的自立支援

藤沢市の自立相談支援事業からつながってきた生活困窮者との面接、社会参加や就労体験先の提供とコーディネート、就労に向けた基礎知識の獲得、就労後の定

着支援を行う。

②就労体験・就労先の開拓と就労を支える地域づくり

藤沢市内またはその周辺地域を中心に利用者が必要とする就労体験・就労先の場の開拓を行う。既存の枠組みとは異なる、それぞれに合った仕事の形を生み出していくことを目指す。特に次年度を見据えながら、農業分野との連携を強化する。また、就労準備を進める中で地域とつながり、支え合いながら暮らすことのできる地域づくりを目指し、ニーズ発掘し、自立相談支援機関等との連携を深める。特に地域ささえあいセンターをはじめ、自治会、町内会、地域包括支援センターなどとの関係づくりを進める。

③利用者交流会の実施

利用者交流会を利用者自身が中心となり運営できるようサポートする。また、地域とも交流しながら、参加者それぞれの能力や希望を実現するワンステップの場として集い、交流できる場として利用できるよう利用者の希望に沿うさまざまな取り組みを行う。

④地域との連携

一人ひとりの状況に合う就労体験、仕事へとつなぎ、安定的な生活が送れるよう、藤沢市内またはその周辺の NPO、企業、学校、病院、社会福祉法人、農業分野などとの連携を広げる。

⑤支援調整会議への参加

藤沢市生活困窮者自立支援の支援調整会議に出席する。

⑥共同事業体の体制整備

共同事業体としての能力を最大限に生かし、利用者に寄り添った支援を行うため、さらなる機能向上を図る。また、状況の把握、的確なコーディネートが行えるよう共同事業体内においてより一層協議、議論を深める。

⑦居住支援

利用者の生活基盤を整え安定した生活を送れるよう居住支援団体、不動産業者などと連携し居住支援を行う。

⑧学習、研修など

さまざまな課題を抱えるケースが多い中、昨年度から開始を始めた関係機関と連携し、ともに開催した学習、研修の機会を継続的に実施する。

(4)居住支援法人事業(自主事業)

①経済的困窮、障がいや病気など様々な困難を抱える人たち、日本語を母語としない人たち等、住宅確保要配慮者への住まいに関する支援を行う。

②鎌倉市居住支援協議会幹事団体としての役割を果たし、神奈川県居住支援協議会をはじめとする各自治体の居住支援協議会との連携と連携する。

④不動産業界団体との連携を深め、大家の開拓に力を注ぐ。

⑤県内自治体が新型コロナウイルス感染拡大により住まいを失った人たちに提供している公営住宅や、企業等が保有している社宅等無償提供を活用し、住まいを失った人たち一時避難を支援する。

⑥NPO など他の市民団体、事業所などとの情報共有、連携しながら居住支援を行う。

(5)全体会議の開催

インクルージョンネットかながわの相談員全員で、当法人の事業や支援ケースを共有化し、困難なケースの支援方法の検討等を行うために、原則月 1 回第 2 土曜日に全体会議を開催する。

(6)インクル基金の運用

経済的に困窮している相談者・利用者に対して、相談対応に必要な経費負担（相談場所として利用した喫茶店経費等）や、少額の必要経費（交通費等）の貸し付けを行うため、賛同者から寄付を募り、インクル基金を運用する。運用は前年度に引き続きインクル基金運営要綱に基づき行う。

2 様々な困難を抱える人たちが安心できる居場所や活躍できる場の開拓事業

(1)鎌倉市学習・生活支援事業（鎌倉市受託事業）

（「Space ぷらっと大船」事業）

【事業予算 6, 486, 337円】（鎌倉市からの委託金額）

今年度も引き続き「Space ぷらっと大船」において、週 2 回困窮世帯の子どもたちの学習・生活支援事業に取り組む。

目指した『子どもも大人にとっても、自分らしく、安心していられる居心地のよい場所づくり』『学校や行政関係機関、地域の皆様との連携を深め、子どもたちのみならず世帯を支援していく一員』となってきた。また『子どもに大人がついていくような居場所づくり』が進んでいる。

室内では飽き足らず、みんなで広場に出かけて行ったり、大人がプログラム等を用意するのではなく、子どもたち自らが「あれやりたい」「これやりたい」などと言い出し、企画したりしている。また、教育的な「学習」のみならず、子どもたちが「勝手に」好きなギターや電子ドラム、パソコンプログラミング学習ソフトで遊ぶなどを行なうようになってきており、広い意味での学習を応援していきたい。ゆったり寄り添い、ゆっくり見守り、この場が熟して行く先を楽しみたい。より一層地域の一員として、関連機関との連携をさらに深め、この場にたどり着きにくい子どもたちにも一歩踏み込み活動をしていきたい。

また、児童相談所など関係機関、地域との連携・協働を広げ、さらに深める。

(2)子どもの居場所・食育事業（自主事業）

（「Space ぷらっと大船」事業）

インクル子ども若者基金に寄せられた寄付（クラウドファンディング含む）等を

活用し、「Space ぷらっと大船」において、新型コロナウイルス感染拡大の影響を見ながら、子どもたちに食事を提供する「みんなでごはん」を、引き続き、学習・生活支援事業実施日のうち月2回開催する。

(3) インクル子ども若者基金の運用

子ども若者支援の自主事業部分を支えるための運営経費のために、賛同者から寄付を募り、インクル子ども若者基金として運用する。また、クラウドファンディングによって毎月500円からのマンスリーサポーターを募り、定期的な事業資金を確保する。

3 様々な困難を抱える人たちへの包括的・継続的支援に関わる政策提言事業

(1) かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク事業

(神奈川県委託事業・協働事業)

【事業予算 1,600,000円】

※かながわ生活困窮者自立支援ネットワークへの県からの委託費 4,501,200 円のうち、当法人配分

引き続き、かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク（かなこんネット）の幹事団体・全体事務局を担当する。

かなこんネットでは、2017年度～2019年度の3年間、かながわボランティア活動推進基金 21 協働事業負担金対象事業である「生活困窮者の自立支援ネットワークの形成事業」を実施してきたが、こうした経験と実績をもとに、2020年度は、神奈川県から「生活困窮者支援に向けた社会資源の広域的な開拓・市域を越えた支援団体のネットワークづくり事業」を受託し、担当課である神奈川県福祉子どもみらい局福祉部生活援護課協働契約書を締結して実施することとなった。

この事業の内容は、これまでの基金 21 負担金事業として行ってきた内容を継承し、「(1) 社会資源の広域的な開拓」と「(2) ネットワーク会議の企画・運営」である。新型コロナウイルス感染拡大が落ち着く可能性のある2020年秋から、事業を実施することとなり、当法人では、かなこんネットの幹事団体・全体事務局として事業の実施に取り組む予定である。

また、新型コロナウイルス感染拡大による困窮者の増加、様々な困難を抱える方へのソーシャルワークが制限されている状況等について、かなこんネットのネットワークを生かして現場の状況の把握や情報収集・情報提供等にも取り組んでいく。

当法人がこれまで行ってきた支援の実績を踏まえ、当法人だけではできない神奈川県内の生活困窮者の自立支援及びそれに資する活動を行う県内の民間団体等のネットワークを形成し、行政との連携を進めることで、生活困窮者の自立支援と、安定した暮らしを支える地域づくりの基盤を形成する。

(2)インターネット等を活用した情報発信

- インクルージョンネットかながわのサイト（<http://inclkanagawa.net/>）および Facebook 団体ページ（<https://www.facebook.com/inclkanagawa/>）、インクル相談室鎌倉のサイト（<http://inclkamakura.net/>）を通して、当法人の各事業の実施状況等について発信する。

4 前各号に関わる人材育成事業

未定

5 職業紹介事業

(1)インクル無料職業紹介所の運営

鎌倉市自立相談支援事業、藤沢市就労準備支援事業並びに、NPO 法人パノラマとの共同事業（バイターン事業）利用者への無料職業紹介を行う。

6 前各号に附帯する一切の事業

(1)講演会・研修会講師・委員会等

当法人の理事・スタッフが、各機関等からの依頼により、講師・委員会委員等を務めることを通して、当法人の理念や経験の活用や普及を図るとともに、複合的な困難を抱える生活困窮者の支援に携わる地域の専門職や、関係者の人材育成を図る。

(2)社員総会の開催

- 2020 年度通常総会

- ・日時：2020 年 6 月 30 日（火）18:00～18:30
- ・会場：インクルージョンネットかながわ事務所（鎌倉市大船）
※新型コロナウイルス感染拡大により、社員は書面評決書・委任状にて開催

(3)理事会の開催

法人の業務執行のため、理事会を開催する。

- 2020 年度第 1 回理事会

- ・日時：2020 年 5 月 16 日（火）18:00～20:00
- ・新型コロナウイルス感染拡大により、オンライン理事会。
※その他必要に応じて随時理事会を開催する。

(4)運営会議の開催

理事のうち主任相談員、専門アドバイザーを兼務する者を中心として、月 1 回程度、運営会議を開催し、日常的な業務の確認や、利用者への支援のあり方の検討等を行う。